

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

令和6年8月9日
第145回初中分科会
参考資料2-1

- ・デフレから完全脱却、成長型経済を実現させる千載一遇のチャンス。
- ・二度とデフレに戻らせることなく、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていく。
- ・「賃上げを起点とした所得と生産性の向上」が移行のカギ。
- ・本年、物価上昇を上回る所得の増加を確実に実現。来年以降、物価上昇を上回る賃上げを定着。

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化3. 投資の拡大及び革新技术の社会実装による社会課題への対応4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応

(1) 賃上げの促進
・最低賃金について、2030 年代半ばまでに1,500 円となることを目指す目標のより早期の達成
・非正規の正規転換、「年収の壁・支援強化パッケージ」 の活用、被用者保険の適用拡大、男女間賃金格差是正等
・公的サービスである医療・福祉分野等における賃上げ
・建設業、トラック運送業等の賃上げ、労務費の基準及び標準的運賃の活用、農林水産業・食品産業での合理的な価格形成、新たな法制度等

(2) 三位一体の労働市場改革
・全世代のリ・スキリング（教育訓練給付の拡充、団体等検定の活用等）
・ジョブ型人事（職務給）導入のための指針作成
・成長分野への労働移動を円滑化する、求人・求職・キャリアアップに関する情報の整備・集約、各種情報を可視化するプラットフォームの整備
・労働市場改革を進めるための国民会議の開催の検討等

(3) 価格転嫁対策
・サプライチェーン全体での「構造的な価格転嫁」の実現（独禁法等の執行強化、下請法改正の検討、約束手形廃止に向けた工程の検討等）
・「労務費指針」の周知徹底、交渉用フォーマットの業種の特性に応じた展開・活用
・官公需の期中の契約変更等への対応のための予算確保、最低制限価格制度等の適切な活用

(1) 人手不足への対応
・カタログ型の省力化投資支援
・人手不足感が高い業種（運輸・宿泊・飲食等）における自動化技術の利用拡大のための自主行動計画の策定、リスクリング
・人手不足の資格職等での「分業」の推進
・大企業による中堅・中小企業との協働の奨励、新技術・商品の共同開発、副業・兼業を通じた人材派遣等

(2) 中堅・中小企業の稼ぐ力
・金融支援のコロナ禍以前の支援水準への回帰、経営改善・再生・再チャレンジの支援への重点化、エクイティも活用した成長支援
・事業承継及びM&Aの環境整備（事業承継税制の役員就任要件見直しの検討、第三者承継の促進策の検討、仲介手数料体系の開示、PMIの促進、地域金融機関による支援促進等）
・地域経済を牽引する中堅企業、成長を目指す中小企業等の設備投資、M&A・グループ化等の促進

(3) 輸出・海外展開
・「新規輸出 1 万者支援プログラム」登録者の輸出実現と海外事業の拡大に向けた支援充実
・地域商社等による中堅・中小企業の販路開拓の促進等

(1) DX
・公的基礎情報のデータベースの整備・利用促進
・G 空間情報の整備・利用拡大と社会実装に向けた、準天頂衛星等の更なる整備や衛星データ利活用
・D F F T の推進、A I の競争力強化と安全性確保の一体的推進
・次世代半導体量産等に向けた必要な法制上の措置を検討
・デジタル・ガバメント/医療・介護・こどもDX/教育DX/交通・物流DX/防災DX/観光DXの推進

(2) GX・エネルギー安全保障
・2024年度中を目標に「GX 国家戦略」の策定、「エネルギー基本計画」等の改定
・省エネ支援の推進、再エネの導入拡大、原子力の活用、低炭素水素等の社会実装
・成長志向型カーボンプライシング構想の実現・実行等
・A Z E C 構想の実現と国産海洋資源の技術開発

(3) フロンティアの開拓
・宇宙技術戦略に基づく取組の推進、宇宙戦略基金による支援、宇宙活動法の改正に向けた検討等
・海洋開発等重点戦略に基づく取組推進、「海しるビジネスプラットフォーム」の構築、海洋政策の司令塔機能の抜本的な強化

(4) 科学技術の振興・イノベーションの促進
フュージョンエネルギー、量子、A I、バイオ、マテリアル、半導体、6 G、健康・医療等の分野における研究開発等の推進等

(5) 資産運用立国
・アセットオーナー・プリンシプルの策定
・国家戦略特区を活用した金融・資産運用特区の推進
・iDeCoの拠出限度額等の上限引上げの検討等

(1) スタートアップの支援・ネットワークの形成
・スタートアップ人材の育成、アントレプレナーシップ教育の充実
・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化
・公共調達を通じたスタートアップ支援、行政とスタートアップのマッチング機会の拡充
・出口の多様化に向けたM&Aの活性化、多数決によって金融負債の整理を進めることができる法案の早期提出

(2) 海外活力の取り込み
・自由で公正な経済圏の拡大やルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化
・貿易DX、日本企業の海外展開促進、2030年を見据えたインフラ海外展開戦略の見直し、グローバル・サウスとの面的な連結性の向上
・2030年までの対日直接投資残高100兆円という目標の早期実現に向けた優先プログラム等の推進
・「UHCナレッジハブ」設置、医療インバウンドを含む医療・介護の国際展開、ワクチンアライアンスへの貢献等
・コンテンツ産業の海外展開支援（クリエイター育成、ロケ撮影誘致、取引適正化指針作成等）
・外国人材の受入れ体制の整備

(3) 大阪・関西万博の推進
・2025年の開催に向けた参加国等の確保、会場建設、社会課題の解決につながる技術の実証・実装・発信、全国的な機運醸成

5. 地方創生及び地域における社会課題への対応6. 幸せを実感できる包摂社会の実現7. 持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応8. 防災・減災及び国土強靱化の推進

(1) デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開
・「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を踏まえた新展開（人口減少、東京一極集中等の課題への対応）
・デジタルの力を活用した地方創生の加速
・地域社会のニーズに合わせた先端技術の社会実装等に取組むモデル地域の創出

(2) デジタル行財政改革
「デジタル行財政改革取りまとめ2024」に基づく取組の実行

(3) 地方活性化及び交流の拡大
・持続可能な国土形成と交通の「リ・デザイン」（コンパクトなまちづくり、地域交通、整備新幹線、リニア中央新幹線、物流・人流ネットワークの機能強化等）
・個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大（二地域居住・多拠点生活推進等）
・持続可能な観光立国の実現（インバウンド誘客、高付加価値な観光地づくり、オーバーツーリズム対策等）

(4) 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障
・基本法改正を受け、初動 5 年で集中的な構造転換
・食料安全保障の強化、農林水産物・食品の輸出促進

(1) 共生・共助・女性活躍社会づくり
・独居高齢者等に対する対応、認知症施策の推進
・孤独・孤立対策
・就職氷河期世代の支援（中高年層向けの就労支援と就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援）
・女性版骨太の方針2024に基づく、女性の採用・育成・登用、女性の健康への支援

(2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現
・偽広告の詐欺に対する抑止・対処能力の強化
・信頼性の高い機能性表示食品制度の構築、カスタマーハラスメント対策、花粉症対策、クマ被害対策等
・心豊かで多様性と活力ある文化芸術立国の実現
・スポーツを通じた地方創生、経済成長、健康増進等による社会の活性化

(1) 外交・安全保障
・「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた各国との協力連携
・グローバル・サウスへの関与の強化、ウクライナ及び周辺国への強力な支援
・ODAを触媒とする民間資金動員を含む様々な形でのODA拡充、OSAの戦略的な推進・強化
・「ヒロシマ・アクション・プラン」の実施、日朝平壤宣言に基づく、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的な解決等
・国家安全保障戦略等に基づく防衛力の抜本的強化、力強く持続可能な防衛産業の構築等
・新設される統合作戦司令部の下、平時から有事までシームレスに対応できる体制の構築
・武力攻撃を想定したシェルター確保の推進等
・サイバーセキュリティの強化、能動的サイバー防御の実施に向けた法案の早期提出等

(2) 経済安全保障
・国際連携による透明、強靱で持続可能なサプライチェーンの構築
・安全・安心に関するシンクタンクの設立準備
・重要経済安保情報保護活用法の施行準備
・国家安全保障局を司令塔とする推進体制の強化

(1) 防災・減災及び国土強靱化
・「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフト一体となった取組を推進
・「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」に基づく取組の推進
・「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に着手
・交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
・次期静止気象衛星等を活用した防災気象情報の高度化
・船舶活用医療等の推進、家計向け地震保険への加入促進、消防・防災DX、火山対策等

(2) 東日本大震災、能登半島地震等からの復旧・復興
・東日本大震災からの復旧・復興（第 2 期復興・創生期間での復興事業の役割全う、ALPS 処理水処分についての安全性確保と風評対策・なりわい継続支援、福島イノベーション・コースト構想の推進等）
・能登半島地震からの復旧・復興等（生活・生業の再建、インフラ等の復旧、復興基金における取組の支援、奥能登版デジタルライフラインの整備への支援等）

第3章		中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～	
中長期のミッション		少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現	
		計画期間	
		人口減少が本格化する2030年度までの 6 年間	
		経済の規模を拡大させつつ、経済再生と財政健全化を両立	
新たなステージを目指すための5つのビジョン		経済の姿	
		・人口減少が本格化する2030年代以降も、実質 1 %を安定的に上回る成長を確保、更にそれよりも高い成長の実現を目指す ・ 2 %の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下で、2040年頃に名目1,000兆円程度の経済が視野	
社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大		誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現	
		経済・財政・社会保障の持続可能性の確保	
		地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成	
		海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換	
中期的な経済財政の枠組み			
基本的考え方		財政健全化目標	
・ 経済あつての財政との考えの下、生産性向上、労働参加拡大、出生率向上を通じて潜在成長率を高める ・ 官民挙げて積極果敢な国内投資を行い、企業部門の投資超過へのシフトを促す ・ 経済・財政・社会保障を一体として相互に連携させながら改革 ・ 賃金や調達価格の上昇を適切に反映しつつ、新技術の社会実装やDX、公的サービスの広域化・共同化や産業化を推進 ・ 歳出構造を平時に戻すとともに、成長と分配の好循環を拡大		・ 財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの目標に取り組む 今後の金利のある世界において、国際金融市場の動向にも留意 ・ 2025年度の国・地方PB黒字化を目指すとともに 計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、 経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進 ・ 経済あつての財政であり、現行の目標年度を含む上記目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない	
予算編成			
・ これまでの歳出改革努力を継続（2025～27年度） ・ 日本経済が新たなステージに入りつつある中で、 経済・物価動向等に配慮しながら、 各年度の予算編成過程において具体的に検討 ・ 重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない 機動的なマクロ経済運営を行いつつ潜在成長率の引上げに取り組む			
主要分野ごとの基本方針と重要課題			
(1)全世代型社会保障の構築		・ 働き方に中立的な年金制度の構築等 - 今夏の財政検証の結果を踏まえ、本年末までに制度改正についての道筋をつける ・ 社会保障・少子化をめぐる中長期課題への対応 - 縦割りを超えた政策連携の下、アジャイル型で先進技術・データを実装しながら政策を実証(全世代型健康診断によるプロアクティブケアの推進等)、包括的で地域の実情に応じた効果ある支援も実施 - 更なる健康へのインセンティブ、働き方に中立な社会保障制度確立や働き方改革などを一体で推進する政策パッケージを策定、年齢・性別にかかわらず生涯活躍できる環境整備を推進 - 中長期的な社会保障システムの安定化と安心の確保を図る構造改革の在り方について研究	
・ 医療・介護サービスの提供体制等 - 国民目線に立ったかかりつけ医機能が発揮される制度整備の推進 - 地域医療構想の在り方等(法制上の措置を含めて検討、本年末までに結論) - 医師の偏在是正(総合的な対策のパッケージを本年末までに策定) - 医学部定員の適正化（2027年度以降の定員適正化の検討を速やかに実施） ・ 医療・介護保険等の改革 - 各種医療保険制度における総合的な検討（関連法案の提出含む） - 介護保険制度について、 2 割負担となる「一定以上所得」の判断基準の見直し等を第10期介護保険事業計画期間の開始前までに検討し、結論を得る		・ 予防・重症化予防・健康づくりの推進 - 第 3 期データヘルス計画に基づき保険者と事業主の連携（コラボヘルス）を深化 - ウェアラブルデバイスに記録されるライフログデータを含むPHRの活用、民間団体による健康づくりサービスの「質の見える化」を推進 ・ 創薬力の強化等ヘルスケアの推進 - 創薬エコシステムの再編成、研究基盤強化による創薬力の抜本的強化 - イノベーションの推進や現役世代等の保険料負担に配慮する観点から費用対効果評価の更なる活用の在り方について、医薬品の革新性の適切な評価も含め検討 - 2025年薬価改定に関しては、イノベーションの推進、安定供給確保の必要性、物価上昇など取り巻く環境の変化を踏まえ、国民皆保険の持続可能性を考慮しながら、在り方について検討 - 後発医薬品の安定供給に係る法的枠組みを整備	
(2)少子化対策・こども政策		(3)公教育の再生・研究活動の推進	
・ 加速化プランに盛り込まれた施策の着実な実施 - 経済的支援の強化、全てのこども・子育て世帯対象の支援拡充等、子ども・子育て支援金制度導入に向けた環境整備等 ・ こども大綱の推進 - 全てのこども・若者の健やかな成長を社会全体で支える / プレコンセプションケアの推進 困難な状況にあるこども・若者や家庭に対するきめ細かい支援、ひとり親支援 ・ 数値目標を含めた指標を活用したPDCA推進などEBPMの確実な実行		・ 令和型の質の高い公教育の再生 - 質の高い教師の確保・育成に向けた働き方改革の更なる加速化、処遇改善(2025年通常国会へ給特法改正案提出等)、指導・運営体制の充実、育成支援の一体的な推進 - チーム学校としての豊かな学びの実現に向けた体制・環境整備等 - 高等教育や高校教育の質向上と経済的負担軽減の推進 ・ 基礎研究力の抜本的強化に向けた研究の質を高める仕組みの構築	
(4)戦略的な社会資本整備		(5)地方行財政基盤の強化	
・ 広域・多分野・官民の連携による地域生活圏の構築・展開の推進、自立した地域経営主体の育成、広域的な都市圏のコンパクト化、インフラ老朽化対策 ・ インフラDXの加速（インフラデータの分野横断的な整備・オープン化や行政手続のオンライン化等の推進） ・ 中長期的な見通しの下、安定的・持続的な公共投資を推進 ・ PPP／PFIの推進 ・ 持続可能な土地及び水資源の利用・管理		・ 地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出、防災・減災の取組強化、地域ごとに異なる将来の人口動態を踏まえた広域的な行政サービス提供やデジタル技術の徹底実装によるDXを推進 ・ 交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保 ・ 複数団体による広域的な公共施設の集約化や共同利用等の取組を強化 ・ 自治体DXについて、フロントヤード改革とバックヤード改革を一体的に推進	
改革推進のためのEBPM強化			
・ 多年度にわたる重要政策・計画を選定し、関係府省庁が予算要求段階からエビデンス整備の方針を策定、次年度の骨太方針策定前に進捗状況を報告。翌年度以降の予算編成に反映する方策の検討			
第4章		当面の経済財政運営と令和7年度予算編成に向けた考え方	
令和 5 年11月の総合経済対策及び令和 5 年度補正予算、令和 6 年度予算及び関連施策を迅速かつ着実に執行。本方針における中長期的な経済財政の枠組みに沿った令和 7 年度予算の編成。			